

表1－1 経営組織（回答数N＝353）

〔単位：社、％〕

組織区分	事業者数	構成比(前回調査)	
株式会社	295	83.6	(86.7)
有限会社	54	15.3	(13.0)
個人経営	3	0.8	(0.3)
その他	1	0.3	(0.0)
合 計	353	100.0	(100.0)

表1-2 資本金額別の事業者数 (N=348)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満						
～ 500	0	0.0	42	77.8	42	12.1
500 ～ 1,000	0	0.0	5	9.3	5	1.4
1,000 ～ 3,000	209	71.1	7	13.0	216	62.1
3,000 ～ 5,000	27	9.2	0	0.0	27	7.8
5,000 ～ 10,000	40	13.6	0	0.0	40	11.5
10,000 ～ 20,000	6	2.0	0	0.0	6	1.7
20,000 ～ 50,000	8	2.7	0	0.0	8	2.3
50,000 ～ 100,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
100,000 ～ 200,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
200,000 ～ 500,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
500,000 ～	1	0.3	0	0.0	1	0.3
合 計	294	100.0	54	100.0	348	100.0

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=342) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	14 (4.6)	20 (6.6)	53 (17.4)	142 (46.6)	76 (24.9)	305 (100.0)
テレビCM制作	8 (3.8)	13 (6.2)	39 (18.6)	91 (43.3)	59 (28.1)	210 (100.0)
ラジオ番組制作	5 (4.1)	8 (6.6)	25 (20.7)	54 (44.6)	29 (24.0)	121 (100.0)
ラジオCM制作	4 (4.3)	9 (9.6)	16 (17.0)	42 (44.7)	23 (24.5)	94 (100.0)

(注)()内は構成比を示す。

表1－4 開設形態別事業者数 (N＝333)

[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)
創業・創設	221	66.4 (63.6)
他の企業から分離・独立	72	21.6 (20.9)
企業内の一部門として	36	10.8 (14.3)
他の事業からの転換	4	1.2 (1.2)
合 計	333	100.0 (100.0)

表1－5 参入前業種の状況（N＝96）

〔単位：社、％〕

業種区分	事業者数	構成比(前回調査)	
テレビ放送業	49	51.0	(47.8)
映画制作業	10	10.4	(12.0)
ラジオ放送業	6	6.3	(6.5)
広告業	6	6.3	(5.4)
その他	25	26.0	(28.3)
合 計	96	100.0	(100.0)

表1-6 子会社、関連会社の有無

(N=339:複数回答) [単位:社、%]

有 無 区 分		事業者数	構成比(前回調査)
系列 会社有	子会社、関連会社がある	77	22.7 (27.9)
	親会社がある	75	22.1 —
系列会社はない		197	58.1 —

(注:構成比は、339社を基準にしている。)

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=70)

〔単位:社、%〕

業種 出資比率	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合 計	
								(前回調査)	
100%	31	1	0	2	0	1	11	46	23.7 (28.8)
50%超～100%未満	26	5	0	2	1	0	16	50	25.8 (17.3)
20%超～ 50%以下	52	6	4	5	4	1	26	98	50.5 (53.8)
合 計	109	12	4	9	5	2	53	194	100.0 (100.0)

表1－8 会社全体の売上高（N＝327） [単位：万円、％]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9／8
売上高合計	38,857,975	41,376,073	106.5
1社平均売上高	118,832	126,532	

表1－9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=310)

[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
放送番組制作業務	18,069,391	51.6 (48.5)
ビデオ・映画制作業務	5,983,287	17.1 (12.0)
広告業務	1,559,415	4.5 (2.9)
要員派遣業務	721,401	2.1 (1.6)
イベント企画・興行	1,418,636	4.1 (1.9)
舞台制作	38,389	0.1 (14.5)
音楽(CD等)制作販売	121,191	0.3 (0.1)
その他	7,086,599	20.2 (18.4)
合 計	34,998,312	100.0 (100.0)

表1－10 売上規模別の事業者数（N＝310）

〔単位：社、万円、％〕

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ～ 1,000	4	2,050	1,746	85.2
1,000 ～ 5,000	36	96,935	67,009	69.1
5,000 ～ 10,000	32	221,610	151,230	68.2
10,000 ～ 50,000	139	3,422,230	2,283,713	66.7
50,000 ～ 100,000	44	3,093,590	1,593,979	51.5
100,000 ～ 200,000	31	4,263,015	2,360,386	55.4
200,000 ～ 500,000	14	3,809,634	2,511,591	65.9
500,000 ～	10	20,089,248	9,099,737	45.3
合 計	310	34,998,312	18,069,391	51.6

表1－11 資本金規模別の売上高（N＝307）

〔単位：社、万円、％〕

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満				
～ 500	41	306,103	217,762	71.1
500 ～ 1,000	3	38,000	20,300	53.4
1,000 ～ 3,000	192	7,333,339	4,342,373	59.2
3,000 ～ 5,000	23	3,586,803	2,150,317	60.0
5,000 ～ 10,000	33	3,611,885	2,167,008	60.0
10,000 ～ 20,000	4	1,331,425	552,055	41.5
20,000 ～ 50,000	7	5,251,676	3,884,029	74.0
50,000 ～ 100,000	1	1,499,500	224,925	15.0
100,000 ～	3	12,036,191	4,508,732	37.5
合 計	307	34,994,922	18,067,501	51.6

表1－12 従業者規模別の売上高（N＝309）

〔単位：人、社、万円、％〕

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 1 ～ 10	76	868,088	591,113	68.1
10 ～ 50	172	7,755,553	4,418,233	57.0
50 ～ 100	42	6,332,143	3,787,071	59.8
100 ～ 300	12	7,281,326	4,680,693	64.3
300 ～	7	15,129,965	4,579,899	30.3
合 計	309	37,367,075	18,057,009	48.3

表1－13 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=284)〔単位:％〕

業務の区分			構成比 (前回)
テレビ	番組制作	企画・制作	70.0 (60.6)
		技術業務	22.3 (23.2)
	CM制作	企画・制作	2.3 (11.0)
		技術業務	0.9 (1.3)
	小 計		95.5 (96.1)

業務の区分			構成比 (前回)
ラジオ	番組制作	企画・制作	3.1 (2.9)
		技術業務	1.0 (0.6)
	CM制作	企画・制作	0.3 (0.3)
		技術業務	0.1 (0.1)
	小 計		4.5 (3.9)
テレビ・ラジオ 合計			100.0

表1－14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
N=326)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	43	13.2 (19.1)
80以上 ～ 100未満	90	27.6 (22.4)
50 ～ 80	81	24.8 (21.6)
30 ～ 50	43	13.2 (13.3)
10 ～ 30	48	14.7 (14.9)
0 ～ 10	21	6.4 (8.7)
合 計	326	100.0 (100.0)

表1－15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N=122)〔単位：万円、％〕

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,100,343	1,214,745	57.8
貸借料	210,020	49,390	23.5
減価償却費	99,233	26,840	27.0
その他の経費	4,140,873	1,670,671	40.3
合 計	6,550,469	2,961,645	45.2

表1－16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況

(N=60) [単位:万円、%]

区 分		平成8年度実績額	平成9年度見込額	9／8
有形固定資産	建物及び構築物	21,566	12,967	60.1
	機械及び装置	121,803	165,680	136.0
	土地	10,701	8,300	77.6
	その他	18,962	11,867	62.6
無形固定資産		19,641	14,459	73.6
合 計		192,673	213,273	110.7

表1-17 施設の保有状況 (N=285)

〔単位:台、個所、%〕

区分	買取	リース・ レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	918	607	1,525	60.2	39.8	62.0	38.0
カメラ	642	446	1,088	59.0	41.0	56.1	43.9
編集用機材	371	339	710	52.3	47.7	50.0	50.0
コンピュータ	519	468	987	52.6	47.4	48.9	51.1
編集室	199	153	352	56.5	43.5	67.9	32.1
スタジオ	83	38	121	68.6	31.4	81.7	18.3
マルチ・オーディオルーム	40	35	75	53.3	46.7	66.7	33.3
その他	179	46	225	79.6	20.4	80.1	19.9

表1－18 従業者数の推移（N＝270）

〔単位：人、％〕

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放送番組制作 業務における 構成比	
	8'	9'	増減	8'	9'	増減	8'	9'
有給役員	820	830	10	432	428	▲ 4	6.0	5.6
常時雇用従業者	8,725	8,989	264	5,611	5,846	235	78.4	77.0
常時雇用以外 の従業者	1,401	1,622	221	1,113	1,322	209	15.6	17.4
合 計	10,946	11,441	495	7,156	7,596	440	100.0	100.0

（注）：「8'」は平成8年度実績、「9'」は平成9年度計画を示す。

表1－19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数
〔単位：時間、日〕

区 分	8年度実績(N＝260)		7年度実績(前回調査) (N＝173)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間	563,728	2,168.2	374,766	2,166.3
休日日数	26,679	102.6	17,251	99.7

表1－20 採用・離職状況

(N=166) [単位:万円、%]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9／8増減
採用者数	720	688	▲ 32
離職者数	472	304	▲ 168

表1-21 放送番組制作業務に携わる専門職（N=321）〔単位：人、%、社〕

職種区分	専門職数	職種別 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
ディレクター	1,727	20.5	61	151	34	26	272
アシスタントディレクター	1,327	15.8	41	109	37	27	214
プロデューサー	890	10.6	28	102	63	35	228
アシスタントプロデューサー・制作主任	330	3.9	17	60	28	24	129
カメラマン・カメラマン助手	1,421	16.9	29	82	34	22	167
制作デスク(管理・経理)	501	6.0	4	66	60	50	180
編集・編集助手	642	7.6	16	63	32	17	128
録音・録音助手	659	7.8	13	56	29	25	123
照明・照明助手	265	3.1	7	38	18	17	80
美術デザイナー	148	1.8	8	25	24	21	78
CGクリエイター	161	1.9	16	26	23	19	84
その他	344	4.1	2	21	14	15	52
合 計	8,415	100.0	242	799	396	298	1,735

(注):不足を感じる程度

- 「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」
- 「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」
- 「3」:「過不足はない」
- 「4」:「不足していない」

表1－22 契約の形態（N＝285）

〔単位：％〕

契約形態区分	構成比（前回調査）	
貴社からの企画持込	36.8	（34.3）
代理店からの企画持込	11.0	（11.8）
放送局からの企画持込	44.6	（47.5）
企画入札契約	2.4	（3.2）
その他	5.4	（3.1）
合 計	100.2	（100.0）

表1－23 著作権の所在状況（N＝90）

〔単位：％〕

著作権所有区分		放送権	二次利用権
貴社が所有		8.2	20.4
貴社と放送局との共有		12.1	7.4
放送局が所有	2年未満	7.2	1.3
	2年以上	1.0	0.6
	無制限（期限明記なし）	71.5	70.4
合 計		100.0	100.0

表1-24 テレビ放送番組の二次利用 (N=85) [単位:社、%]

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	44	78.6
2 出版への利用	16	28.6
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	18	32.1
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	21	37.5
5 CD-ROM化	10	17.9
6 ゲームソフトへの利用	5	8.9
7 その他	13	15.3
8 現在のところ二次利用はしていない	29	34.1

(注)・複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

・1～7の構成比は二次利用を行っている56社に対する比率。

表1－25 「完パケ」番組のタイトル表示

(N＝267) [単位：％]

タイトル表示区分	構成比（前回調査）	
「制作・著作」が貴社名のみ	3.0	(2.0)
「制作・著作」が局名のみ	14.5	(15.0)
「制作」が貴社名と局名の併記	25.7	(23.2)
「制作」が貴社名のみ	4.8	(6.3)
「制作協力」が貴社名	41.9	(41.1)
タイトル表示なし	9.6	(11.4)
その他	0.6	(1.0)
合 計	100.0	(100.0)

表1-26 新しい業務及び技術への取組状況（全体）（N=335）〔単位：社、％〕

業務内容等		取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕					
		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計	
放送番組制作		298 (91.1)	11 (3.4)	11 (3.4)	7 (2.1)	327	(100.0)
CM制作		224 (76.5)	11 (3.8)	20 (6.8)	38 (12.9)	293	(100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)		164 (60.1)	14 (5.1)	41 (15.0)	54 (19.8)	273	(100.0)
イベント博覧関係		141 (53.8)	11 (4.2)	30 (11.5)	80 (30.5)	262	(100.0)
衛星放送(CSを含む)		100 (36.8)	27 (9.9)	80 (29.4)	65 (23.9)	272	(100.0)
ハイビジョン制作・技術		50 (20.1)	10 (4.0)	58 (23.3)	131 (52.6)	219	(100.0)
ケーブルテレビへの番組供給		51 (20.3)	30 (12.0)	76 (30.3)	94 (37.4)	251	(100.0)
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	76 (30.9)	20 (8.1)	65 (26.4)	85 (34.6)	246	(100.0)
	ゲームソフト制作	14 (6.3)	1 (0.5)	22 (10.0)	184 (83.2)	221	(100.0)
	インターネット番組(画面)制作	57 (23.0)	29 (11.7)	70 (28.2)	92 (37.1)	248	(100.0)
	その他のマルチメディア業務	37 (20.9)	13 (7.3)	42 (23.7)	85 (48.1)	177	(100.0)
海外への番組販売		40 (16.7)	4 (1.7)	55 (23.0)	140 (58.6)	239	(100.0)
聴覚障害者用字幕制作		16 (7.3)	4 (1.8)	41 (18.6)	159 (72.3)	220	(100.0)
その他		12 (80.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	15	(100.0)

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況（企画・制作）（N=184）〔単位：社、％〕

業務内容等		取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕				
		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
放送番組制作		164 (91.6)	6 (3.4)	5 (2.8)	4 (2.2)	179 (100.0)
CM制作		116 (73.0)	6 (3.8)	12 (7.5)	25 (15.7)	159 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)		87 (56.5)	7 (4.5)	26 (16.9)	34 (22.1)	154 (100.0)
イベント博展関係		80 (55.2)	5 (3.4)	13 (9.0)	47 (32.4)	145 (100.0)
衛星放送(CSを含む)		57 (37.3)	19 (12.4)	43 (28.1)	34 (22.2)	153 (100.0)
ハイビジョン制作・技術		30 (22.4)	5 (3.7)	24 (17.9)	75 (56.0)	134 (100.0)
ケーブルテレビへの番組供給		28 (20.0)	19 (13.6)	40 (28.6)	53 (37.8)	140 (100.0)
マルチ制作・メディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	30 (23.6)	9 (7.1)	37 (29.1)	51 (40.2)	127 (100.0)
	ゲームソフト制作	10 (8.6)	1 (0.9)	13 (11.2)	92 (79.3)	116 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	34 (25.4)	14 (10.4)	39 (29.1)	47 (35.1)	134 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	19 (18.6)	10 (9.8)	20 (19.6)	53 (52.0)	102 (100.0)
海外への番組販売		30 (22.6)	0 (0.0)	30 (22.6)	73 (54.8)	133 (100.0)
聴覚障害者用字幕制作		7 (5.9)	3 (2.5)	22 (18.5)	87 (73.1)	119 (100.0)
その他		8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)

表1-28 新しい業務及び技術への取組状況（技術業務）（N=74）〔単位:社、%〕

業務内容等		取組形態〔事業者数（カッコ内は横の構成比）〕				
		既に取り組んでいる	1年以内に取り組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
放送番組制作		60 (84.5)	4 (5.6)	5 (7.0)	2 (2.9)	71 (100.0)
CM制作		53 (82.8)	2 (3.1)	4 (6.3)	5 (7.8)	64 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)		35 (63.6)	4 (7-3)	7 (12.7)	9 (16.4)	55 (100.0)
イベント博覧関係		25 (44.6)	4 (7.1)	8 (14.3)	19 (34.0)	56 (100.0)
衛星放送(CSを含む)		19 (33.9)	5 (8.9)	17 (30.4)	15 (26.8)	56 (100.0)
ハイビジョン制作・技術		12 (21.1)	4 (7.0)	16 (28.1)	25 (43.8)	57 (100.0)
ケーブルテレビへの番組供給		10 (18.9)	7 (13.2)	14 (26.4)	22 (41.5)	53 (100.0)
マルチ制作・メディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	21 (35.6)	9 (15.3)	12 (20.3)	17 (28.8)	59 (100.0)
	ゲームソフト制作	2 (4.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	47 (94.0)	50 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	8 (14.5)	8 (14.5)	19 (34.5)	20 (36.5)	55 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	10 (26.3)	2 (5.3)	10 (26.3)	16 (42.1)	38 (100.0)
海外への番組販売		5 (9.8)	3 (5.9)	4 (7.8)	39 (76.5)	51 (100.0)
聴覚障害者用字幕制作		4 (8.2)	0 (0.0)	8 (16.3)	37 (75.5)	49 (100.0)
その他		1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.1)	3 (100.0)

表1－29 経営上の問題点（複数回答）〔単位：社、％〕

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者の確保が困難	73	22.0 (15.4)	41	22.5 (12.8)	20	26.3 (26.4)
経験者・熟練者の確保が困難	194	58.4 (58.3)	104	57.1 (58.8)	50	65.8 (54.7)
社員教育の不足	114	34.3 (39.4)	67	36.8 (37.8)	28	36.8 (52.8)
人件費が高い	94	28.3 (28.0)	55	30.2 (31.8)	21	27.6 (24.3)
資金の調達が困難	107	32.2 (26.8)	66	36.3 (29.1)	23	30.3 (24.5)
受注量が不安定	212	63.9 (65.0)	124	68.1 (67.6)	45	59.2 (58.5)
受注単価が低い	253	76.2 (66.1)	135	74.2 (66.2)	61	80.3 (75.5)
設備の高度化の遅れ	65	19.6 (17.3)	28	15.4 (14.2)	18	23.7 (20.8)
機材価額が高い	121	36.4 (34.6)	39	21.4 (27.7)	45	59.2 (45.3)
処理能力の不足	44	13.3 (10.2)	23	12.6 (10.8)	11	14.5 (7.5)
その他	17	5.1 (0.8)	9	4.9 (0.0)	3	3.9 (1.9)
回答事業者数	332		182		76	

(注) 1.()内は前回調査

2.全体の回答企業332社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの74社を含む。

表2-1 経営組織(N=31)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	30	96.8
有 限 会 社	0	0.0
個 人 経 営	0	0.0
そ の 他	1	3.2
合 計	31	100.0

表2-2 資本金別の事業者数 (N=29)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社	
	事業者数	構成比
以上 未満		
1 ~ 500	0	0.0
500 ~ 1,000	0	0.0
1,000 ~ 3,000	1	3.4
3,000 ~ 5,000	0	0.0
5,000 ~ 10,000	4	13.8
10,000 ~ 20,000	5	17.2
20,000 ~ 50,000	7	24.1
50,000 ~ 100,000	4	13.8
100,000 ~ 200,000	4	13.8
200,000 ~ 500,000	3	10.3
500,000 ~	1	3.4
合 計	29	100.0

表2-3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数
(N=31)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
昭和55年以前	1	3.2
昭和56年～昭和60年	2	6.5
昭和61年～平成2年	8	25.8
平成 3年以降	20	64.5
合 計	31	100.0

表2-4 開設形態別事業者数(N=30)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比	平成9年度調査
創業・創設	23	76.7	60.0
他の企業から分離・独立	3	10.0	15.0
他の事業からの転換	0	0.0	0.0
企業内の一部門として	4	13.3	25.0
合 計	30	100.0	100.0

表2－5 参入前業種の状況(N=6)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比
電気通信事業	1	16.7
番組制作業	1	16.7
その他	4	66.6
合 計	6	100.0

表2-6 子会社、関連会社の有無

(N=29:複数回答) [単位:社、%]

区 分		事業者数	構成比
系列 会社有	子会社、関連会社がある	5	16.1
	親会社がある	13	41.9
系列会社はない		13	41.9
合 計		31	100.0

(注:構成比は29社を基準としている)

表2-7 子会社、関連会社数合計(N=4)[単位:社、%]

業 種	番組 制作 業	電 気 通 信 業	娯 楽 業	そ の 他	合 計 (前回調査)	
100%	3	0	0	6	9	81.8 (73.8)
50%超 ~ 100%未満	0	0	1	0	1	9.1 (11.6)
20%以上 ~ 50%以下	0	0	0	1	1	9.1 (14.6)
合 計	3	0	1	7	11	100.0 (100.0)

表2-8 会社全体の売上高 (N=23) [単位: 万円、%]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9/8
売上高合計	3,828,180	4,970,425	122.0
1社平均売上高	166,443	203,062	

表2－9 年間売上高に占める各業務の割合(N=16)

[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比
ケーブルテレビ番組供給業務	933,830	28.4
放送番組制作業務	327,831	10.0
電気通信業務	274,653	8.4
情報サービス業	8,456	0.3
その他	1,739,756	53.0
合 計	3,284,526	100.0

(参考)平成6年度のケーブルテレビ番組供給業務における1社平均売上高40,790万円

表2-10 売上規模別の事業者数 (N=16)

〔単位:社、万円、%〕

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ～ 5,000	1	3,099	192	6.2
5,000 ～ 10,000	1	5,288	9	0.2
10,000 ～ 50,000	3	95,604	39,284	41.1
50,000 ～ 100,000	1	63,374	25,870	40.8
100,000 ～ 200,000	6	886,030	304,715	34.4
200,000 ～ 500,000	2	829,586	301,800	36.4
500,000 ～	2	1,401,545	261,960	18.7
合 計	16	3,284,526	933,830	28.4

表2-11 資本金規模別の売上高 (N=16)

〔単位:万円、%〕

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満				
～ 1,000	0	0	0	—
1,000 ～ 3,000	0	0	0	—
3,000 ～ 5,000	0	0	0	—
5,000 ～ 10,000	2	80,217	36,806	45.9
10,000 ～ 20,000	2	1,236,835	32,233	2.6
20,000 ～ 50,000	4	693,932	323,561	46.6
50,000 ～ 100,000	3	521,512	319,919	61.3
100,000 ～ 200,000	2	273,068	51,168	18.7
200,000 ～ 500,000	3	478,962	170,147	35.5
500,000 ～	0	0	0	—
合 計	16	3,284,526	933,834	28.4

表2-12 従業者規模別の売上高(N=18)[単位:人、社、万円、%]

会社全体の 従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占 める割合
以上 1 ~ 未満 10	4	154,098	40,642	26.4
10 ~ 100	14	3,163,868	873,191	27.6
100 ~	0	0	0	—
合 計	18	3,317,966	913,833	27.5

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる
売上高比率の分布(N=20)[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
100%	0	0.0
80以上 ~ 100未満	0	0.0
50 ~ 80	3	15.0
30 ~ 50	6	30.0
10 ~ 30	3	15.0
0 ~ 10	8	40.0
合 計	20	100.0

表2-14 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率
(N=4)〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用		ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の比率
		費用額	構成比	
人件費	29,912	7,101	10.4	23.7
賃借料	28,584	4,122	6.0	14.4
通信衛星使用料	45,600	10,488	15.4	23.0
減価償却費	955	401	0.6	42.0
その他の経費	151,466	46,190	67.6	30.5
合計	256,517	68,302	100.0	26.6

表2-15 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況

(N=4) [単位: 万円、%]

区 分		平成8年度実績額	平成9年度見込額	9/8
有形固定資産	建物及び建築物	420	8,000	1904.8
	機械及び装置	2,711	27,000	995.9
	土地	0	0	—
	その他	0	2,000	—
無形固定資産		1,010	0	0.0
合 計		4,141	37,000	893.5

表2-16 施設の保有状況(N=16)[単位:台、箇所、%]

資本金額規模			事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占 める割合
以上		未満				
	～	1,000	0	0	0	—
1,000	～	3,000	0	0	0	—
3,000	～	5,000	0	0	0	—
5,000	～	10,000	2	80,217	36,806	45.9
10,000	～	20,000	2	1,236,835	32,233	2.6
20,000	～	50,000	4	693,932	323,561	46.6
50,000	～	100,000	3	521,512	319,919	61.3
100,000	～	200,000	2	273,068	51,168	18.7
200,000	～	500,000	3	478,962	170,147	35.5
500,000	～		0	0	0	—
合		計	16	3,284,526	933,834	28.4

表2-17 従業者数の推移(N=12) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			ケーブルテレビ番組 供給業務業務			ケーブルテレビ 番組供給業務 における構成比	
	8'	9'	増減	8'	9'	増減	8'	9'
有給役員	47	48	1	6	8	2	3.9	4.7
常時雇用従業者	419	424	5	115	122	7	75.2	71.8
常時雇用以外 の従業者	152	147	▲ 5	32	40	8	20.9	23.5
合 計	618	619	1	153	170	17	100.0	100.0

(注)「8'」は平成8年度実績、「9'」は平成9年度見込を示す。

表2－18 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

〔単位：時間、日〕

区 分	8年度実績(N=11)		6年度実績(前回調査) (N=14)	
	合計	平均	合計	平均
総実労働時間	22,035	2,203.2	25,221	1,801.5
休日日数	1,207	109.7	1,623	115.9

表2－19 採用・離職状況(N=11)〔単位：人〕

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	9／8増減
採用者数	18	24	+6
離職者数	8	15	+7

表2-20 ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職
(N=21)[単位:人、%、社]

職種区分	専門職数	専門職 構成比	不足を感じる程度				
			1	2	3	4	合計
番組編成・制作	170	42.7	2	9	3	2	16
営業	114	28.6	4	8	2	1	15
エンジニア	61	15.3	0	7	2	1	10
その他	53	13.3	1	2	4	4	11
合 計	398	100.0	7	26	11	8	52

(注) 不足を感じる程度

「1」:「業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足してはいるが業務には影響がない」

「3」:「過不足はない」

「4」:「不足していない」

表2-21 番組供給先ケーブルテレビ事業者数

(N=24)[単位:社、%]

区分	平成8年度実績	平成9年度見込	伸び率 9/8
契約ケーブル テレビ事業者数	3,102 (129)	3,612 (151)	116.4
うち 新規契約事業者数	517 (22)	705 (29)	136.4

(注)()内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

(参考) 平成6年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 94社

平成6年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 20社

表2-22 番組供給方法別割合(N=26)[単位: %]

区 分	平成8年度実績	平成9年度見込	平成6年度実績 (前回調査)(N=21)
衛星通信	82.0	81.6	58.0
地上回線	7.0	7.0	10.1
ケーブル	11.0	11.4	31.9
合 計	100.0	100.0	100.0

表2－23 番組ソフトの調達方法別比率

(N=27)〔単位：％〕

区 分	平均比率	平成6年度実績 (前年調査)(N=21)
自社制作	30.8	15.7
共同制作	0.4	0.8
委託制作	10.1	26.5
国内製ソフト購入	16.5	23.8
外国製ソフト購入	27.8	33.1
その他	14.4	0.1
合 計	100.0	100.0

表2-24 新しい技術等への取組状況(N=30)[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合 計
通信衛星を利用したケーブルテレビの番組の供給	25 (83.3) [53.3]	0 (0.0) [13.3]	2 (6.7) [20.0]	3 (10.0) [13.3]	30 (100.0) [100.0]
通信衛星を利用した放送(CS放送)	22 (75.9) [35.3]	2 (6.9) [23.5]	0 (0.0) [17.6]	5 (17.2) [23.5]	29 (100.0) [100.0]
番組制作・CM制作	20 (74.1) [62.5]	1 (3.7) [6.2]	0 (0.0) [12.5]	6 (22.2) [18.8]	27 (100.0) [100.0]
ハイビジョン技術	1 (4.2) [15.4]	0 (0.0) [0.0]	1 (4.2) [7.7]	22 (91.7) [76.9]	24 (100.0) [100.0]
映像の制作や伝送におけるデジタル技術 [マルチメディア技術 前回調査-参考]	12 (44.4) [14.3]	2 (7.4) [21.4]	5 (18.5) [28.6]	8 (29.6) [35.7]	27 (100.0) [100.0]

(注)・[]内は、平成7年度調査結果

・「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」については、今回調査より質問項目を新設した。

(同欄の[]には、平成7年度質問項目の「マルチメディア技術」の結果を参考として掲載)

表2-25 経営上の問題点(複数回答)[単位:社、%]

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者の確保が困難	2	7.4 (25.0)
経験者・熟練者の確保が困難	9	33.3 (33.3)
社員教育が不足	7	25.9 (33.3)
人件費が高い	2	7.4
資金の確保が困難	6	22.2 (50.0)
売上の確保が困難	23	85.2 (75.0)
番組ソフトが不足	11	40.7 (25.0)
設備の高度化の遅れ	2	7.4 (41.7)
機材価格が高い	4	14.8
その他	1	3.7
回答事業者数	27	